

平成22年度第7回 公立大学法人熊本県立大学教育研究会議 議事録

日 時：平成22年10月18日（月）午前10時00分～11時05分

場 所：熊本県立大学大会議室

出席：学長	古賀 実
副学長	半藤 英明
事務局長	益田 和弘
文学部長	山田 俊
環境共生学部長	有蘭 幸司
総合管理学部長	三浦 章
地域連携センター長	篠原 亮太
学術情報メディアセンター長	津曲 隆
アドミニストレーション研究科長	黄 在南
熊本県公立高等学校長会会長	眞開 純洋
学校法人昭和女子大学理事	渡辺 満利子

欠席：前熊本近代文学館館長 河原畑 廣

オブザーバー：文学研究科長 村里 好俊

事務局：三角事務局次長、林田教務入試課長、馬場総務課長、高橋学生支援課長、阪本企画調整室長、田中学術情報メディアセンター事務長、林企画調整室主幹、教務入試課木村教務班長、同課安達入試班長、同課澤田参事

1 開会（進行：三角次長）

2 学長挨拶

3 議事（議長：古賀学長）

（1）審議事項

① 平成23年度入学者選抜における合格者の決定について

・環境共生学部 環境資源学科・居住環境学科 自己推薦型入試

事務局教務入試課から、資料1-1に基づき、「環境共生学部自己推薦型入試」については、10月9日、10日にかけて実施した。募集人員は環境資源学科、居住環境学科の両学科とも4名。配点は、環境資源学科が小論文100点、面接100点の合計200点。居住環境学科が、プレゼンテーション及び質疑応答の100点で採点された。志願状況は、環境資源学科18名、居住環境学科は16名。志願者の内訳は、環境資源学科が県内14名、県外4名、男性10名、女性8名。居住環境学科が県内

8名、県外8名、男性10名、女性6名。」との説明があり、続けて有菌環境共生学部長から、資料1-2（会議後回収）に基づき、「環境資源学科では、小論文と面接を行った。2名の面接官が2グループに分かれて面接を行った。6割を指標に、18名中上位4番までを合格者としてほしい。居住環境学科は、10分プレゼンテーションをしてその後質疑や関連の面接を行った。1人に対して約30分かけて、2グループに分かれて3名の面接官が担当している。途中で1名が入れ替わり、採点に偏りが無いようにしている。上位から5番以下は、点数の開きがあるということで4番までを合格してほしい」との説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

・環境共生学部 環境資源学科・居住環境学科 編入学試験

事務局教務入試課から、資料2-1に基づき、「環境共生学部居住環境学科編入学試験」については、10月9日に実施した。募集人員は若干名。配点は、小論文100点、プレゼンテーション100点、面接100点の合計300点。志願状況は、志願者数2名。志願者の内訳は、県外の男性2名。」との説明があり、続けて有菌環境共生学部長から、資料2-2（会議後回収）に基づき、「受験生2名は、高専の卒業見込みの方。2年生から3年生にあがるところで1名欠員が出る可能性があるということで、若干名ということで行った。小論文1時間、その後、プレゼンテーションと面接を、5人の試験官で行った。点数はいずれも6割を満たしておらず、授業についてくるのは難しいと判断し、2名とも不合格してほしい」との説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

・大学院文学研究科（博士前期課程）秋季募集

事務局教務入試課から、資料3-1に基づき、「大学院文学研究科（博士前期課程）秋季募集」については、日本語日本文学専攻、英語英米文学専攻ともに、10月2日に実施した。日本語日本文学専攻は、募集人員は、秋季募集3名。志願者8名、受験者8名。志願者の内訳は、一般選抜が志願者5名、留学生2名、シニア1名。英語英米文学専攻は、募集人員は、秋季募集3名。志願者6名、受験者6名。志願者は全員一般選抜。なお博士後期課程については、秋季募集の志願者はいなかった」との説明があり、続けて村里文学研究科長から、資料3-2（会議後回収）に基づき、「日本語日本文学専攻の一般選抜は、5名受験したが、総得点の6割以上ということで、5番目の方は6割に達しておらず、専門試験が水準を満たしていないということで、不合格とし、4名を合格してほしい。外国人留学生の特別選抜は、2人受験したがいずれも基準点を満たしていないということで不合格してほしい。シニア特別選抜は1名受験し、7割をとられており合格してほしい。英語英米文学専攻は、一般選抜に6名受験し、6名とも基準点をはるかに超えていたので6名とも合格してほしい。定員を少しオーバ

一しているが、春季募集で志願者がいるかどうか不明であり、優秀な学生を確保しておきたいということ、また大学院生を指導する先生も潤沢にいるため、6名を合格としたい」との説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

・大学院アドミニストレーション研究科（博士前期課程）秋季募集

事務局教務入試課から、資料4-1に基づき、「「大学院アドミニストレーション研究科（博士前期課程）秋季募集」について10月2日に実施した。募集人員は20名、志願者7名、受験者7名。志願者の内訳は、一般選抜が志願者2名、社会人4名、留学生1名、なお博士後期課程については、秋季の志願者がいなかった」との説明があり、続けて黄アドミニストレーション研究科長から、資料4-2（会議後回収）に基づき、「一般選抜では2名受験し、500点満点で2名とも6割以上をとっている。それぞれ合格基準に達しているの2人とも合格としたい。社会人特別選抜は4名が受験し、上から3番目までが合格基準を上回っているの3名を合格としたい。不合格になった方は、6割以上の点数をとっておらず、面接で志望動機などを聞いたが、2年間では論文が書けないのではないかと判断された。外国人留学生特別選抜は1名受験したが、合格基準を満たしていないので不合格としたい」との説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

② 教員採用に係る枠取りについて

・海洋資源学（環境共生学部）

事務局総務課から、資料5-1に基づき、教員採用に係る枠取りについて、「環境共生学部1名。専門分野は海洋資源学。職位は准教授または講師。定年退職教員の補充のため。採用は23年4月1日を予定している」との説明があり、続けて有菌環境共生学部長から、「来年3月退官される教員の補充であるが、現在環境資源学科は、昨年度退官された教員の補充もまだであり、科目的には理科の科目の担当ということもあって、教職とのかねあいもあり早めに補充したい。年齢的には若い方でも大丈夫であろうと考えている。アセスメント実習等を充実して行わなければならない、早目に補充しなければ十分な教育ができないのでお願いしたい」との説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

・環境生理学（環境共生学部）

事務局総務課から、資料5-2に基づき、教員採用に係る枠取りについて、「環境共生学部1名。専門分野は環境生理学。職位は教授または准教授。転出教員の補充のため。採用は23年4月1日予定」との説明があり、続けて有菌環境共生学部長から、「環境生理学といっても専門分野は全学の体育担当の先生である。現在若手の先生が非常勤で対

応しているが、かなりハードな状況になっている。早めに全学体育を担当でき、かつ食健康学科の管理栄養士の科目もカバーできる方をお願いしたい。この科目に関しては、今いらっしゃる先生よりも年齢の高い方を希望している。大学院の修士課程の講義や、後期課程の特別演習の担当をできる方をお願いしたいと考えている」との説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

・給食経営管理学（環境共生学部）

事務局総務課から、資料5-3に基づき、「環境共生学部1名。専門分野は給食経営管理学。科目は実習、演習等。職位は助手。任期5年で採用したい。転出教員の補充のため。採用は平成23年4月1日。」との説明があり、続けて有菌環境共生学部長より、「管理栄養士のプログラムのなかで早急に補充したい。現在研究室助手で対応しているが、来年からは常勤の助手で対応したい。中期計画で管理栄養士試験の合格率を90%以上にするとしている。その辺のことも考えている。」との説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

・民法学（総合管理学部）

事務局総務課から、資料5-4に基づき、教員採用に係る枠取りについて、「総合管理学部1名。専門分野は民法学。職位は准教授又は講師。転出教員の補充のため。採用は23年4月1日を予定」との説明があり、続けて三浦総合管理学部長より「21年3月に転任した教員の補充。民法学は、現代社会に生じる諸課題の発見、解法のための学際的・総合的なアプローチである総合管理学を法律的側面から構築・展開する学問的営為であり、学部・大学院博士前期課程を担当できる教員を採用することが急務と考えている」との説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

・ファイナンス学（総合管理学部）

事務局総務課から、資料5-5に基づき、教員採用に係る枠取りについて、「総合管理学部1名。専門分野はファイナンス学。職位は准教授又は講師。定年退職教員の補充のため。採用は23年4月1日を予定」との説明があり、続けて三浦総合管理学部長から「平成20年度に導入されたビジネスコースの新カリキュラムの、「組織・戦略」、「会計」、「金融・証券」の中核的分野と、これらの分野を支援する「経済分析」の分野という4つの柱を設けるとい基本構想に基づくもの。したがって、前任者の分野と本枠取りの分野が異なるが、前任者の分野は旧カリキュラムに基づくものであったのに対し、本枠取りは新カリキュラムに対応するものである」との説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

## (2) 報告事項

### ① 平成22年度「大学生の就業力育成支援事業」申請結果

事務局学生支援課から、平成22年度「大学生の就業力育成支援事業」申請結果について、資料6に基づき、「第3回の本会議で申請内容について報告したところであるが、9月28日に文部科学省から選定の連絡があった。取組名称は「自律と自立を目指す学生GP支援制度の創設」。選定対象は、産業界との連携による実学的専門教育を含む、学生の卒業との社会的・職業的自立に向けた取組。本学の取組内容は、就業に役立つ実学的専門教育として卒業研究をキャリアデザイン教育の最終段階と位置づけ、この卒業研究を実社会と連携させる地域連携型卒業研究として拡張する取組。地域企業や地域社会から研究テーマを募集する。取組学部は全学部。取組期間は22年度から26年度までの5カ年間。24年度に中間評価が行われ、評価の結果では、文部科学省から条件付けや取消しの可能性がある。事業規模は年2,000万円、5年間で1億。現在調書を作成しており、補助金の交付決定が11月下旬。内定通知に基づき執行する。正式な補助金交付決定は12月下旬頃。文部科学省の選定結果は、申請件数341件。選定件数は全部で180件、内訳は大学157件、短期大学19件、協働申請4件、うち公立大学が23件であった」との説明があった。

## 4 その他

次回日程、11月15日(月)午後2時30分～ 本部棟2階 大会議室

## 5 閉会